

平成17年6月期 個別財務諸表の概要

平成17年8月22日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916
 (URL <http://www.iodata.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 石川県

代表者役職名 代表取締役
 氏名 細野 昭雄

問い合わせ先 責任者役職名 総務部部長IR担当
 氏名 山森 光久 TEL (076) 260 - 3377

決算取締役会開催日 平成17年8月22日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年9月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	66,220	7.3	473	66.9	694	48.5
16年6月期	71,416	11.1	1,428	0.1	1,347	5.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	366	43.7	24.31		1.8	2.1	1.0
16年6月期	650	40.0	43.51		3.3	4.1	1.9

(注) 期中平均株式数 17年6月期 14,691,485株 16年6月期 14,692,003株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年6月期	13.00	0.00	13.00	190	53.5	1.0
16年6月期	13.00	0.00	13.00	190	29.9	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	31,425	19,920	63.4	1,355.30
16年6月期	34,363	19,775	57.5	1,345.30

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 14,691,273株 16年6月期 14,691,766株
 期末自己株式数 17年6月期 148,076株 16年6月期 147,583株

2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,550	247	116			
通期	72,530	1,153	677	13.00	13.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円08銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては本資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,172		2,659		2,512
受取手形	2,469		1,699		769
売掛金	11,872		11,507		365
商品	83		231		147
製品	5,597		5,052		545
原材料	160		945		784
仕掛品	285		0		285
貯蔵品	1		1		0
前払費用	83		69		13
繰延税金資産	332		501		168
関係会社短期貸付金	316		230		86
デリバティブ債権			287		287
未収入金	116		22		93
その他	48		58		9
貸倒引当金	77		81		4
流動資産合計	26,465	77.0	23,188	73.8	3,276
固定資産					
有形固定資産					
建築物	1,637		1,542		94
構築物	43		38		4
車両運搬具	4		4		0
工具器具備品	371		347		24
土地	3,204		3,204		
有形固定資産合計	5,262	15.3	5,137	16.3	124
無形固定資産					
ソフトウェア	351		538		186
電話加入権	11		11		
その他	86		76		10
無形固定資産合計	450	1.3	626	2.0	175
投資その他の資産					
投資有価証券	611		692		80
関係会社株式	420		431		11
出資金	63				63
長期貸付金	71		71		
破産債権・更生債権	1				1
その他これらに準ずる債権					
長期前払費用	8		19		11
保証金	87		308		220
保険積立金	456		464		8
繰延税金資産	486		507		20
その他	9		8		1
貸倒引当金	1				1
投資損失引当金	30		30		
投資その他の資産合計	2,185	6.4	2,472	7.9	287
固定資産合計	7,897	23.0	8,236	26.2	338
資産合計	34,363	100.0	31,425	100.0	2,937

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年6月30日現在)		当事業年度 (平成17年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5,730		3,943		1,787
買掛金	4,077		4,384		307
短期借入金	2,000				2,000
未払金	571		567		4
未払費用	580		964		384
未払法人税等	301		371		70
未払消費税等			136		136
預り金	53		13		40
繰延ヘッジ利益			550		550
デリバティブ債務	598				598
その他	279		75		203
流動負債合計	14,192	41.3	11,007	35.0	3,185
固定負債					
退職給付引当金	132		145		12
役員退職慰労引当金	138		147		8
リサイクル費用引当金	75		168		93
その他	48		36		11
固定負債合計	394	1.2	497	1.6	103
負債合計	14,587	42.5	11,505	36.6	3,082
(資本の部)					
資本金	3,588	10.4	3,588	11.4	
資本剰余金					
資本準備金	1,000		1,000		
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	3,308		3,308		
資本剰余金合計	4,308	12.5	4,308	13.7	
利益剰余金					
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	212		211		1
別途積立金	11,000		11,500		500
当期末処分利益	899		564		334
利益剰余金合計	12,111	35.2	12,275	39.1	163
その他有価証券評価差額金	59	0.2	40	0.1	19
自己株式	291	0.8	292	0.9	0
資本合計	19,775	57.5	19,920	63.4	144
負債・資本合計	34,363	100.0	31,425	100.0	2,937

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		当事業年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	71,416	100.0	66,220	100.0	5,195
売 上 原 価	63,621	89.1	59,277	89.5	4,343
売 上 総 利 益	7,794	10.9	6,943	10.5	851
販売費及び一般管理費	6,366	8.9	6,470	9.8	103
営 業 利 益	1,428	2.0	473	0.7	955
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	15		14		0
受 取 配 当 金	53		69		16
仕 入 割 引	111		101		9
投資事業組合運用益			0		0
為 替 差 益			107		107
そ の 他	69		72		3
営 業 外 収 益 合 計	248	0.4	366	0.5	117
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2		1		0
売 上 割 引	125		133		7
投資事業組合運用損	33				33
為 替 差 損	142				142
そ の 他	23		9		14
営 業 外 費 用 合 計	328	0.5	144	0.2	184
経 常 利 益	1,347	1.9	694	1.0	653
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	26				26
特 別 利 益 合 計	26	0.0			25
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	8		25		17
固 定 資 産 売 却 損	0				0
会 員 権 評 価 損	1		0		1
デリバティブ評価損	596				596
特 別 損 失 合 計	606	0.8	26	0.0	580
税 引 前 当 期 純 利 益	767	1.1	668	1.0	99
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	703	1.0	477	0.7	226
法 人 税 等 調 整 額	586	0.8	175	0.3	411
当 期 純 利 益	650	0.9	366	0.6	284
前 期 繰 越 利 益	248		197		50
当 期 未 処 分 利 益	899		564		334

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年6月期)	当事業年度 (平成17年6月期)
当期末処分利益		899	564
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		1	0
合 計		900	565
利益処分額			
配当金		190	190
(1株につき)		(普通配当 13円)	(普通配当 13円)
役員賞与金		11	9
(うち監査役賞与金)		(1)	(1)
別途積立金		500	200
次期繰越利益		197	165

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

関係会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品	総平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による低価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

原材料の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当期から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、量産品について予定原価を使用した単純総合原価計算から実際原価での計算に変更しましたが、これによる製品原価の変動を平準化し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、商品の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当期から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、製品と商品の評価方法を統一し、期間損益計算の迅速化を図ることを目的としたものであります。

なお、これらの変更による影響は軽微であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建 物	15 ~ 50 年
工具器具備品	2 ~ 6 年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。

- | | |
|---------------|---|
| 3) 退職給付引当金 | 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| 4) 役員退職慰労引当金 | 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 5) リサイクル費用引当金 | リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度	当事業年度
売掛金	517 百万円	483 百万円
買掛金	1,827 百万円	2,262 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,821 百万円	2,802 百万円
-----------	-----------

3. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数 普通株式	41,000,000 株	41,000,000 株
発行済株式数 普通株式	14,839,349 株	14,839,349 株

4. 保証債務

国際艾歐資訊股份有限公司	996 百万円	1,240 百万円
うち外貨建	996 百万円	1,240 百万円
	(9,187 千米ドル)	(11,215 千米ドル)

I-O & YT Pte. Ltd.	184 百万円	百万円
うち外貨建	184 百万円	百万円
	(1,698 千米ドル)	(千米ドル)

5. 配当制限

有価証券の時価評価により、増加した純資産額は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
・その他有価証券評価差額金	59 百万円	40 百万円

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,196 百万円	1,257 百万円
2. 固定資産除却損の内訳		
車両運搬具	0 百万円	0 百万円
工具器具備品	8 百万円	23 百万円
ソフトウェア	百万円	1 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	60 百万円	109 百万円
売上値引	95 百万円	114 百万円
研究開発費	42 百万円	36 百万円
貸倒引当金限度超過額	25 百万円	32 百万円
未払費用	233 百万円	398 百万円
その他	79 百万円	99 百万円
繰延税金資産小計	537 百万円	790 百万円
評価性引当額	204 百万円	289 百万円
繰延税金資産合計	332 百万円	501 百万円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	337 百万円	394 百万円
退職給付引当金	53 百万円	58 百万円
役員退職慰労引当金	56 百万円	59 百万円
会員権評価損	28 百万円	29 百万円
デリバティブ評価損	241 百万円	123 百万円
その他	90 百万円	190 百万円
繰延税金資産小計	807 百万円	856 百万円
評価性引当額	136 百万円	178 百万円
繰延税金資産合計	670 百万円	677 百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	143 百万円	142 百万円
その他有価証券評価差額金	40 百万円	27 百万円
繰延税金負債合計	183 百万円	170 百万円
繰延税金資産 (: 負債) の純額	486 百万円	507 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	41.7 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額の増減	19.1 %	18.9 %
税額控除額	13.4 %	18.2 %
均等割	2.2 %	2.5 %
その他	3.8 %	1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2 %	45.2 %

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	5 百万円
減価償却累計額相当額	41 百万円	5 百万円
期末残高相当額	5 百万円	0 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4 百万円	0 百万円
1年超	0 百万円	百万円
合計	5 百万円	0 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9 百万円	4 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	4 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 同左

2. オペレーティング・リース取引

	前事業年度	当事業年度
未経過リース料		
1年内	18 百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	18 百万円	百万円

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動(平成17年9月28日付予定)

新任取締役候補

川田 浩(現 営業本部 営業本部長)

退任予定取締役

明畷 栄(現 技術支援部 部長)

土田 拓(現 ネットワーク&ソリューションユニット ゼネラルマネージャー)